

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 周防大島町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,162,848	固定負債	36,033,505
有形固定資産	66,482,361	地方債等	25,151,250
事業用資産	29,246,135	長期未払金	
土地	6,742,441	退職手当引当金	3,476,532
土地減損損失累計額		損失補償等引当金	
立木竹		その他	7,405,723
立木竹減損損失累計額		流動負債	3,978,416
建物	47,114,714	1年内償還予定地方債等	2,946,845
建物減価償却累計額	△ 25,805,155	未払金	590,915
建物減損損失累計額		未払費用	
工作物	4,554,804	前受金	
工作物減価償却累計額	△ 3,487,821	前受収益	
工作物減損損失累計額		賞与等引当金	347,957
船舶	184,565	預り金	80,759
船舶減価償却累計額	△ 170,230	その他	11,939
船舶減損損失累計額		負債合計	40,011,921
浮標等		【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額		固定資産等形成分	81,989,253
浮標等減損損失累計額		余剰分(不足分)	△ 36,700,679
航空機		他団体出資等分	
航空機減価償却累計額			
航空機減損損失累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定	112,816		
インフラ資産	36,017,275		
土地	3,853,104		
土地減損損失累計額			
建物	1,069,871		
建物減価償却累計額	△ 632,750		
建物減損損失累計額			
工作物	63,215,259		
工作物減価償却累計額	△ 32,912,610		
工作物減損損失累計額			
その他	1,231,689		
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定	192,712		
物品	5,863,718		
物品減価償却累計額	△ 4,644,765		
物品減損損失累計額			
無形固定資産	2,645,881		
ソフトウェア	18,293		
その他	2,627,588		
投資その他の資産	7,034,605		
投資及び出資金	216,223		
有価証券	92,931		
出資金			
その他	123,292		
長期延滞債権	243,008		
長期貸付金	86,303		
基金	6,489,876		
減価基金	658,392		
その他	5,831,485		
その他	72,213		
徴収不能引当金	△ 73,017		
流動資産	9,137,648		
現金預金	2,234,330		
未収金	862,044		
短期貸付金	22,000		
基金	5,804,406		
財政調整基金	5,804,406		
減価基金			
棚卸資産	44,703		
その他	250,679		
徴収不能引当金	△ 80,513		
繰延資産		純資産合計	45,288,574
資産合計	85,300,495	負債及び純資産合計	85,300,495

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,750,130
業務費用	14,592,436
人件費	5,621,220
職員給与費	3,797,217
賞与等引当金繰入額	319,684
退職手当引当金繰入額	331,855
その他	1,172,463
物件費等	7,975,147
物件費	4,299,488
維持補修費	804,836
減価償却費	2,860,969
その他	9,854
その他の業務費用	996,070
支払利息	364,085
徴収不能引当金繰入額	27,797
その他	604,188
移転費用	13,157,694
補助金等	11,454,143
社会保障給付	820,645
その他	491,733
経常収益	373,089
使用料及び手数料	4,965,164
その他	4,054,925
純経常行政コスト	910,239
臨時損失	22,784,966
災害復旧事業費	516,387
資産除売却損	292,610
損失補償等引当金繰入額	7,244
その他	216,533
臨時利益	21,188
資産売却益	12,512
その他	8,676
純行政コスト	23,280,166

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,381,651	84,664,400	△ 38,282,750	
純行政コスト(△)	△ 23,280,166		△ 23,280,166	
財源	22,086,831		22,086,831	
税収等	14,005,944		14,005,944	
国県等補助金	8,080,887		8,080,887	
本年度差額	△ 1,193,335		△ 1,193,335	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,528,900	2,528,900	
有形固定資産等の増加		2,252,352	△ 2,252,352	
有形固定資産等の減少		△ 3,515,085	3,515,085	
貸付金・基金等の増加		186,570	△ 186,570	
貸付金・基金等の減少		△ 1,452,737	1,452,737	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,275	△ 10,907	3,631	
その他	107,534	△ 135,341	242,875	
本年度純資産変動額	△ 1,093,077	△ 2,675,147	1,582,070	
本年度末純資産残高	45,288,574	81,989,253	△ 36,700,679	

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 周防大島町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,581,326
業務費用支出	11,152,080
人件費支出	5,334,169
物件費等支出	4,897,566
支払利息支出	364,085
その他の支出	556,259
移転費用支出	13,429,246
補助金等支出	11,454,143
社会保障給付支出	819,976
他会計への繰出支出	491,733
その他の支出	644,640
業務収入	26,449,042
税収等収入	13,733,862
国県等補助金収入	7,723,843
使用料及び手数料収入	4,082,119
その他の収入	909,218
臨時支出	518,970
災害復旧事業費支出	292,610
その他の支出	226,360
臨時収入	148,598
業務活動収支	1,497,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,009,201
公共施設等整備費支出	810,476
基金積立金支出	1,190,657
投資及び出資金支出	
貸付金支出	8,069
その他の支出	
投資活動収入	896,013
国県等補助金収入	217,121
基金取崩収入	565,236
貸付金元金回収収入	21,463
資産売却収入	28,542
その他の収入	63,651
投資活動収支	△ 1,113,188
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,926,944
地方債等償還支出	2,926,548
その他の支出	396
財務活動収入	2,884,543
地方債等発行収入	1,878,587
その他の収入	1,005,956
財務活動収支	△ 42,401
本年度資金収支額	341,755
前年度末資金残高	1,844,183
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,105
本年度末資金残高	2,182,833
前年度末歳計外現金残高	53,225
本年度歳計外現金増減額	△ 1,729
本年度末歳計外現金残高	51,496
本年度末現金預金残高	2,234,330

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.44%
山口県市町総合事務組合 （退職手当特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	34.02%
山口県市町総合事務組合 （消防団員補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	21.02%
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	9.85%
山口県市町総合事務組合 （山口県市町公平委員会特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.97%
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.57%
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.06%
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.00%
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	29.20%
柳井地区広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	26.92%
（公財）大島郡国際文化協会	第三セクター等	全部連結	—
（有）サザンセトとうわ	第三セクター等	全部連結	—
（一社）東和ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）に

おいては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。